

# 高度経済成長下における食生活の変化 (Ⅰ)

松田 延一

## The Changes of Food Consumption under the High Economic Growth Rate (Ⅱ)

Nobukazu MATSUDA

### 第2部 食生活の変化の概要

#### はじめに

前報において筆者は、わが国における高度経済成長政策がとられた S. 30年代後半以後における国民の食生活の変化の概要を概説し、さらにこれに関連して、国民の健康面の問題を考察し、この面から食生活改善の効果と非効果を述べた。本稿では、前稿の第1部の2で述べた点（「高度経済成長下における国民の食生活の変化の概要」）につき、<sup>1)</sup> いま少しくつき進んで考察したいと思う。

#### わが国民の食生活の変化の国際的地位

一般的にいて、国民の所得水準の上昇にともなって、食糧消費構造の高度化——でんぷん食率の低下——の傾向があることは、既に認められた経験的事実である。すなわち今日、でんぷん食率の低い食生活をなしている、いわゆる先進国でも、曾っては今日の後進国あるいは、低開発国の水準にあったのである。例えばアメリカにおいては、今世紀のはじめの でんぷん食率は48%であったものが、最近では21%へと低下したし、イギリスも同様にこの期間に42%から28%、ドイツは52%から26%、イタリアは70%から42%へと低下したという如くである。<sup>2)</sup> またドイツにおいては約100年前は80%程度であったものが、その後の国民経済の発展、国民の所得の増大につれて次第に低下し、今日の水準に低下したといわれている。<sup>3)</sup>

因に最近年次の統計により<sup>4)</sup>、低開発国の でんぷん食率をみると、韓国82% (1973)、中共79% (1964~66)、インドネシア、ナイジェリヤはともに78% ('70)、ビルマ75% ('64~66)、パキスタン75% ('69~70)、エチオピア72% ('70)、インド70% ('69~70)、スリランカ62% ('70)、メキシコ53.6% ('64~66) という如くである。これら諸国も、将来所得水準の上昇につれて食生活の改善が行なわれ、でんぷん食率が低下することは十分期待せられる。

さて、わが国民の上述のような食生活水準の急速な変化は、国際的にみて、どのように位置付けられ得るかを考えてみよう。この目的のために、1974年に日本よりも1人当たり国民所得水準の高い国を、「上位先進国」、日本よりも所得水準は低くなつてはいるが、先進国的地位にある国を「先進国」、日本よりも所得水準の低い国を「後進国」と仮称し、それぞれのグループに属する国の主要食品群別の供給量（消費量とみなす）の推移を、1954年 (S. 29) を基準に1973年のそれを指数計算し、それから各グループの平均を求め、この期間における増減率を検討した (表1)。この場合日本の数値よりも大きいグループは、調査期間に日本よりも食品の消費増加率が大きかったことを示すものであり、減少の場合はその逆であることは説明するまでもない。もちろん考察の過程においては、単にグループの平均値のみならず、そのグループ

に属する国々についても観察した。またこれは消費の増加（又は減少）率を示すものであって、絶対量のそれではない。従って日本の場合増加率は著しく高くても絶対量は少ないものがあること。および日本よりも上位にある諸国（先進国）は、概ね食生活水準が日本よりも高いために、観察期間の増加率は、日本よりも当然小さくなっているという事情もあるが、しかしここでは食生活の変化の状態を観察するのであるから、相対数を用いてよいと判断せられる。また食生活水準は単に所得水準の外、気候、風土、宗教、社会慣習、民族性などの諸要因の影響を受けるが、そのうち最も重要なものは所得水準であると考えられるから、これを1つの指標とした次第である。

さて表1をみよう。この表によって、わが国はいわゆる高度経済成長を遂げた期間を含む20年間に、世界的にみて、その例を見ないほど急激な食生活の変化を遂げたことがわかる。すなわち穀物、いも類、でんぷん類などでんぷん質食糧が著しく減少した外、砂糖、果物、肉類、卵、魚貝類、牛乳および乳製品、脂肪の増加もまた顕著で、このような国は他に見当らない（1つの食品の急増した例はあっても、日本のように多種類にわたって著しく増加、或は減少した国はない）。詳しくは表1を参照せられたい（表1参照）。

表1 国民1人1日当り供給量変動の国際比較（1954=100とする1973の指数）

食 品 群	上位先進国	先 進 国	日 本	後 進 国		
				ヨーロッパ	東 洋	ラテンアメリカ
穀 物	72.5	85.3	82.7	85.0	113.2	98.4
いも類, でん粉類	74.5	93.9	37.7	91.0	104.7	130.9
砂 糖	107.5	71.0	217.6	154.9	138.9	116.7
豆 類	89.6	93.1	83.9	148.6	122.5	103.1
野 菜	109.4	113.9	130.2	147.9	112.1	131.5
果 物	116.9	141.5	298.1	160.1	177.3	125.8
肉 類	123.8	252.3	563.6	157.2	87.5	135.2
卵 類	120.0	159.9	430.0	161.7	125.9	131.3
魚 貝 類	145.6	214.0	139.1	129.6	123.8	95.3
牛 乳, 乳 製 品	128.8	172.8	394.4	156.7	145.7	113.7
油 脂 類	108.6	139.5	400.0	149.9	123.3	139.9
	スウェーデン アメリカ 西ドイツ オーストラリア デンマーク カナダ スイス ベルギー フランス ノルウェー オランダ ニュージーランド オーストリア フィンランド 計14か国	イギリス イタリア スペイン 計3か国	野菜は世界 第5位 魚貝は第3 位の消費量	ベネルックス アイルランド ポルトガル ユーゴスラビヤ 計4か国	フィリッピン インド スリランカ 計3か国	ブラジル ベネズエラ チリ アルゼンチン 計4か国

農林省：食料需給表（S. 43年度および50年度）および総理府統計局：国際統計要覧（1977）により計算した。

これによってわれわれは、高度成長経済下において、わが国民の食生活は、世界に類例を見ないほどの速さと規模において、急激な変化を遂げたことと、その変化の方向は、欧米の先進国の水準に接近する方向であったことがわかる。そしてこのような変化をもたらした要因は、上述の経済的要因の外に、栄養学の進歩、栄養指導、食品加工貯蔵技術の進歩、国民の栄養的知識の向上などの諸要因があることを忘れてはならない。

### 高度経済成長と食生活の平準化

#### A) 都市と農村の平準化

前節にみたように、S. 30年代後半以後におけるわが国の高度経済成長の結果、(1)国民の所得水準は急上昇し、それともなつて食生活は急激に変化した。それは世界に例をみないほどの変化であった。この過程において、(2)国民の生活水準の平準化が促進せられたが（別稿、高度経済成長下における国民生活の変化。Ⅱ参照<sup>5)</sup>）。このことは国民の食生活にどのように現われているだろうか。この問題を明らかにするのが本節の目的である。

さて、厚生省の国民栄養調査の結果により、消費者世帯（都市世帯と見なす）と、生産者世帯（農家世帯）に分けて、S. 30年以後5年毎の調査結果をとり、都市と農村の食生活の推移については、すでに前報で述べた。ここではこの調査期間における都市と農村との食生活水準の格差の縮小、つまり農村の水準が都市水準に接近し、両社会の平準化がどのような形でなされたかを問題にする。表2はこの目的のために作成したものである。これは1人1日当りの食品の平均摂取量の統計から、都市を基準（100）とする農村の比率を求めたものである。もちろん都市生活者と農家とでは労働の程度が異なるほか、国民栄養調査は年によって調査時期を異にしているからこの点を考慮しなければならないが、しかし大勢はこれによって、うかがうことができる。

表2 都市と農村の1人1日当り栄養摂取量の格差の動向  
(都市=100とする農村の指数)

	S. 35	40	45	49
熱量	107.4	109.9	107.3	106.3
蛋白質	98.1	100.0	100.8	101.5
うち 動物性	75.6	76.6	84.9	89.4
植物性	112.3	117.1	114.1	113.6
脂肪	85.2	82.9	87.9	87.4
炭水化物	112.5	118.2	114.4	113.6
カルシウム	98.5	105.0	99.1	97.0
ビタミン A	105.3	109.2	103.0	96.6
B <sub>1</sub>	104.9	91.2	100.0	104.6
B <sub>2</sub>	97.3	82.0	100.0	99.0
C	114.1	97.5	100.0	106.8
動 蛋 比	77.2	76.6	84.4	88.0
調 査 時 期	2, 5, 8, 11月	5月	5月	5月

備考 厚生省：国民栄養調査成績。（S. 35, 40, 45, 49）により計算。

これによると、(1)高度経済成長に入る以前から、今日まで概して穀類とくに米、いも類、野菜は、農家の消費量が、当然のことながら都市を上廻っていること。(2)砂糖、菓子、海草、魚貝、豆類は高度経済成長期に入って、農村は急速に都市水準に接近したこと。(3)また都市水準に比べると、最近なお格差は存在するが、しかし高度経済成長期に著しく消費の拡大をみたものに脂肪、果実の外、肉類、卵、牛乳および乳製品などがあること。(4)ただ調味料、嗜好品はそれらとは反対に、近年減少の傾向をとっていることなどがわかる。調味料と嗜好品とは農村、都市ともに増加しているが、都市の伸びが著しかったために農村はそれに追従できず、却って格差が増大したのである。これを除けば、概して農村の食生活水準が、近年急速に都市水準に接近し、さらにそれを上廻るものもあるというように、食生活における「農村の都市化」乃至は「食生活の農村、都市の平準化」が行なわれたのであった。

次にこれらの栄養成分量の摂取の変化は、そもそも如何なる食品の摂取によってもたらされたのであろうか。この間の消息をうかがう目的で表3を作成した。詳しくはこれを参照せられたい。

表3 都市と農村の食品群別1人1日当り摂取量の格差(都市=100とする農村の指数)

	S. 30	35	40	45	49
総 量	102.9	103.4	98.8	96.2	101.6
うち 動物性	—	70.3	76.4	78.9	84.8
植物性	—	109.3	103.9	100.7	106.1
1. 穀 類	109.0	109.9	118.1	115.5	112.0
うち 米	111.3	110.4	126.7	127.0	129.1
麦 類	102.4	105.7	67.0	71.1	69.7
2. 種 実	100.0	150.0	100.0	122.2	100.0
3. い も 類	153.0	153.9	110.9	113.7	124.7
4. 砂 糖	75.1	105.0	113.4	107.3	108.1
5. 菓 子	—	72.0	88.7	108.7	104.7
6. 脂 肪	58.9	87.5	83.3	90.1	86.2
7. 豆 類	86.6	93.6	99.4	107.7	111.7
うち 大 豆	84.3	90.6	99.7	108.3	111.5
8. 果 実	56.9	84.6	64.2	62.9	93.1
9. 野 菜	122.7	126.8	100.5	97.5	111.1
うち 緑黄色	105.9	141.6	148.5	117.1	110.5
その他	131.8	122.8	89.0	91.7	111.1
乾燥物	145.5	31.3	—	88.9	—
漬 物	105.5	115.5	—	98.4	146.4
10. 調味料, 嗜好品	100.9	89.4	—	82.2	78.4
11. 海 草	93.3	89.6	106.7	111.9	108.5
12. 魚 介	82.8	84.2	100.5	112.8	107.7
13. 肉 類	33.0	36.3	45.7	53.9	73.3
14. 卵	50.0	58.0	72.4	82.7	85.8
15. 牛 乳, 乳製品	49.0	× 53.8	67.2	66.4	73.5
調 査 月	5. 8. 11. 2月	5. 8. 11. 2月	5月	5月	5月

- 備考 1. 厚生省国民栄養の現状により計算した。  
 2. 国民栄養調査における農家世帯を農村、非農家世帯を都市と見た。  
 3. 野菜の指数は、緑黄色野菜その他の野菜の合計から計算した。  
 4. ×印は昭和36年の数字

注 調味料および嗜好品の摂取量の動向をみると、S. 35年には、農村は両者合計で1人1日当たり、78.9 $\%$ 、都市92.1 $\%$ 、40年はそれぞれ76.9 $\%$ 、93.0 $\%$ 、45年109.6 $\%$ 、133.3 $\%$ 、49年93.1 $\%$ 、118.7 $\%$ となっている。

## B) 都市および農村内部における平準化

以上の如く、高度経済成長にともなって、国民の食生活水準は向上し、とくに農村と都市との格差は縮小し、いわゆる平準化傾向がみられた。そしてそれは農村の都市水準への接近という形において実現したのである。このことは一般的な形でいえば、低所得階層の食生活水準の高所得階層への接近としてとらえることができるのではないか。これはあたかも日本が欧米先進国の食生活水準への接近を一つの努力目標としてきたのに似通っているのではないか。いわば模倣の原則が作用しているのではなからうか。このような見地に立つといろいろな論証すべきこと柄が多いと思うが、ここでは、さし当って都市および農村内部で、それぞれ高度経済成長にともなう所得水準の上昇につれて、低所得階層の食生活水準と高所得階層のそれとの格差はどのような形で縮小してきたかについて考察しよう。

今この間の消息をうかがう目的で、総理府統計局の家計調査により、都市勤労者世帯の収入5分位階層別にみた生計費、とくに食料費の内容について、第1分位階層のそれの第5分位階層に対する割合の推移を計算した。若し低所得階層の食生活水準が、経済の成長発展にともなって、高所得階層のそれに接近する方向において、国民の食生活の平準化が行なわれるという

表4 年間収入（現金）5分位階級における第1分位の第5分位階層に対する飲食費支出割合の動向（全国勤労者世帯）（%）

	S. 35	40	45	49
実支出	29.9	37.7	42.1	33.2
消費支出	33.9	38.5	46.6	35.2
食料費	52.3	55.1	62.7	62.4
うち				
1. 穀物	71.8	74.8	74.2	69.4
2. 副食費	45.8	55.2	60.7	63.5
うち				
生鮮魚貝	52.8	58.9	60.5	62.2
塩干魚貝	54.1	53.2	61.8	63.3
肉	35.3	41.0	48.8	54.1
乳・卵	38.5	49.8	64.3	65.5
野菜	54.4	55.9	58.1	63.7
乾物、海草	49.1	60.1	64.3	69.3
加工食品	62.2	65.0	71.4	72.1
調味料	60.0	68.0	71.0	69.7
3. 嗜好品				
菓子	52.0	51.7	62.0	63.9
果物	38.9	47.1	58.0	60.5
酒類	47.4	66.3	74.5	66.5
飲料	36.7	50.2	71.4	67.2
4. 外食費	29.8	34.2	50.4	47.6

備考 1. 総理府統計局：家計調査年報，S.35，40，45，49年版により計算。

ならば、ここにいう第1分位階層の食料費への支出額と第5分位階層のそれとの格差は、高度成長の進行とともに、次第に縮小していくはずである。この見地から表4を作成した。

表4によって、筆者の予想した如く、低所得階層と高所得階層との間における、飲食費の格差は高度経済成長期に、次第に縮小したことがわかる。とくに S. 35年にその格差が大きかった魚貝、肉類、卵、乳、乾物、海藻などのいわゆる副食物費、菓子、酒、飲料など嗜好品費の格差はその後次第に縮小した。また生活水準の向上とともに増加傾向にあるといわれている外食費の格差も縮小したことを見落してはならない。なお S. 49年は、前年秋に起ったオイル・ショックにはじまる不況の影響で、酒類、飲料、外食費、果物などの格差は再び増大したことは注目すべきこと柄である。それは不況による消費支出の格差の増大が、食物費の中でどのような費目への支出にシワ寄せられたかを示すものであるからである。すなわち不況の影響は、低所得階層においては副食費よりも嗜好品費、外食費へ、より強く現われたと見ることができる。しかしそれはとにかく、われわれの立論の趣旨はこの表から十分読みとることができる(表4参照)。

次に農村ではどうか。農林省の農家生計費統計には、所得階層別の資料はあるが、5分位階級別の統計は示されていない。そこで所得階層別の戸数から5等分に近い数値を示すグループに区分し、その最も所得の低いグループを第1分位階層とし、最も高いグループを第5分位階層と見たてることとした。従って厳密な5分位階層の区分ではないことを、予じめ断わっておく。

さて表5にみるように、農村においては、高度経済成長期における、低所得階層の食料支出と高所得階層のそれとの格差が次第に縮小してきたこと、全く都市の場合と同様である。そしてその食物費の内容別の動向も、また S. 48年のオイル・ショック以後の事情も同様の傾向がみられる(表5参照)。

表5 農家世帯の推定第1分位所得階層の第5分位階層に対する飲食費割合の動向 (%)

区分	年次	家計費 合計	飲食 費計	穀物	いも 野菜 乾物 加工品	魚貝、卵 乳、肉	調味料 油脂	嗜好品	外食、 学校給食
世帯 当り	S. 35	39.8	52.5	59.0	56.5	33.0	57.5	43.0	30.8
	40	46.0	57.3	67.1	59.2	48.8	65.5	51.4	32.7
	45	38.8	60.8	74.5	59.8	54.2	70.4	56.4	37.5
	49	39.5	57.3	71.5	56.6	55.0	68.0	53.5	30.0
一人 当り	S. 35	58.5	77.0	86.0	83.2	61.2	87.5	63.6	40.0
	40	66.7	83.1	97.7	85.5	71.2	94.1	74.2	48.0
	45	53.9	84.3	102.8	82.5	75.4	97.8	78.4	51.9
	49	56.0	81.2	101.6	81.3	78.0	96.7	66.8	42.7

- 備考 1. 農林省農家生計費統計(S. 35, 40, 45, 49年度)により計算。  
 2. S. 35, 40は農家所得, 45, 49年は可処分所得による階層区分である。なお第1分位, 第5分位とも正確に1/5の戸数ではなく、それぞれの階層別戸数がほぼ1/5に当るものである。「推定」といったのはこのためである。  
 3. 飲食費の内容的な構成は35, 40年と、45, 49年とでは異っているが、S. 35, 40年を49年のそれに合わせて再編成した。なお S. 50年はこれまでのような飲食費の内訳は示されていない(集計方法の変更による)。

以上述べたように、高度経済成長期において、都市と農村の食生活水準は上昇し、その格差

は縮小したが、その過程において都市、農村ともに、低所得階層と高所得階層との間における食生活水準の格差は縮小した。すなわち全国的に食生活水準上昇の方向において、平準化されたのである。

### 食生活水準上昇の内容

上に述べたように、わが国における高度経済成長政策の下において、国民の所得水準上昇にともない、食生活水準は向上した。その過程において都市と農村との格差および、それぞれの地域社会における所得階層間の食生活格差は一応縮小した。このことはたしかに好ましいこと柄である。

ところでこうした所得水準の上昇につれて、食生活以外の生活内容はどのように変化したか。その変化のなかにおいて食生活の変化はどのように位置付けせられ得るかは検討せられるべき問題である。国民生活全般についての変化は、別稿「国民生活の変化」<sup>6)</sup> にゆずることと

表6 年間収入階層第1分位階級の第5分位階級に対する年間食料購入数量の割合の動向。(勤労者世帯、世帯当り)(%)

	S. 40	45	49
米 類	71.4	80.7	76.1
雑穀(大麦, 稗麦を含む)	184.6	120.8	61.5
パン 類	30.2	54.5	58.7
めん, も ち	60.2	76.8	75.5
生 鮮 魚 介	72.2	77.8	75.0
塩 干 魚 介	59.4	71.3	68.8
牛 肉	26.9	46.3	47.8
豚 肉	27.3	54.1	62.1
鶏 肉	33.2	58.7	62.3
鯨 肉	120.9	97.5	92.8
ハ ム	25.6	54.3	55.3
ベーコン	14.4	53.8	42.9
ソーセージ	28.8	39.3	41.2
牛乳	24.8	57.4	59.4
粉 ミ ル	172.7	214.7	174.5
バター	11.7	28.5	31.6
チーズ	10.9	41.8	44.1
卵	43.7	66.8	69.4
葉 茎 菜 類	52.1	65.6	71.8
根 菜 類	44.8	61.8	64.6
果 物 類	43.3	60.9	63.5
参 考			
年間収入	15.9	30.9	27.3
消費支出	21.3	46.0	35.2
食料費	44.3	61.0	59.6

備考 総理府統計局：家計調査年報。S. 40, 45, 49年により計算。

し、ここでは (1)食料費とそれ以外の生活費の動向を大観し、食生活の変化の位置付けをなし、(2)次ぎに食生活水準の上昇とくに低所得階層のその内容について考察することとする。

まづ家計費の主要費目について、所得5分位階層の第1分位の第5分位に対する比率、つまり格差の動きを観察しよう。

別稿「国民生活の変化」Ⅱにおいて示すように、高度経済成長時代に入って、都市勤労者世帯における低所得階層の生活水準は、次第に高所得階層のそれに接近していった。そしてその最も顕著なものは、食生活水準であり、とくに副食物の消費増大をその主内容とするものであった。すなわち例えば、S.30年代のはじめには、低所得階層の食料費の高所得階層のそれに対する割合は、世帯単位にみると、52.2%、そして副食物費のみについてみると45.0%に過ぎなかったものが、46、48年にはそれぞれ61.4%、62.7%と高まった。この間の事情を、いま少しく観察するために表6を用意した。

この表はこれまでと異なり、世帯当り1か年間の食料購入量に関し、第1分位所得階層の第5分位階層に対する比率を示したものである。これによると低所得階層の所得増加につれて、食糧の需要構造が次第に高度化し、これまであまり消費しなかった蛋白質食糧とくに畜産物、なかんずく肉類や、乳製品、卵の消費が増加したこと、それとともに野菜や果物の消費が増加し、高所得層の消費水準に可成り接近してきたことがわかる。しかしなお格差が大きいものもあることを見逃してはならない(表6参照)。

なお表6は世帯当り年間の食糧購入量を基礎にしたものであるが、低所得階層(第1分位)と高所得階層(第5分位)とでは、世帯当り平均人員の数が異っているから、正確には、1人当りの購入量で比較すべきである。そこで主な食品について、1人当り年間購入量について、第1分位と第5分位のそれを比較することにした。表7はこれである。

この表によって、われわれは、高度経済成長の下において、低所得階層の食生活水準は上昇したというが、食品の内容について観察すると、低所得階層と高所得階層の間に大きな格差のあることを看取することができる。すなわち、良質な食糧乃至は高価なものにおいて、低所得階層の格差は大きく、反対に安価なものについては逆格差がある。このことは低所得階層の所得増加にともなう栄養改善はより安価な栄養給源の消費増加によってなしとげられることを物語るものである。そしてこのことはわれわれが常識的に推定し得られること柄でもある。

表7 都市勤労者世帯年間収入階層第1分位階級の第5分位階級に対する食料品の年間購入量割合の分布(S.49年) 世帯員1人当りに換算

30~50%	51~60	61~70	71~80	81~90	91~100	101~110	111~120	121~130	131~
		パン類	小麦粉		米類				
	たいぶり	ひらめ えび かに かき 塩さけ	まぐろ さけ	生鮮魚介 貝類 あさり しじみ 塩干魚 たらこ	あじ かつを いか たこ	いわし	たら	さんま	さば
ベーコン バター	牛肉 チーズ	ハム ソーセージ	豚肉 鶏肉 牛乳	鶏卵		鯨肉			その他の肉類



30~50%	50~60	60~70	71~80	81~90	91~100	101~110	111~120	121~130	131~
	かぶら	レタス れんこん	野菜類 甘しょ ぱれいしょ さといも だいこん かぼちゃ きゅうり トマト ピーマン カリフラワー	葉菜類 根菜類 キャベツ ほうれんそう ねぎ にんじん たまねぎ なす 生しいたけ	はくさい もやし ごぼう				
レモン		果物 いちご	もも 夏みかん なし ぶどう りんご	バナナ みかん すいか	かき				
	ジャム	マーガリン	白さとろ 酢 ソース ケチャップ 食塩	食用油 マヨネーズ	みそ しょう油				
特級酒 一級ウイスキー ぶどう酒	一級酒 合成酒	ビール	二級ウイスキー		二級酒				
紅茶		緑茶 コーヒー							

備考 1. 総理府統計局：家計調査年報，S.49により計算。  
2. 酒は世帯当りを示す。

## 結 び

以上述べたところを要約しつつ問題点を整理し結びに代えよう。

1. わが国における高度経済成長政策の結果，国民の所得は増加し，生活水準は上昇したが，とりわけ食生活の改善が急速になされた。このことは，わが国民のでんぷん食率の低下傾向が端的に物語る。
2. このような食生活の急激な変化をもたらした国は，世界にもその例をみない。
3. そしてこのような急速な食生活水準の向上の過程において，農村と都市との食生活水準の格差は縮小した。
4. それとともに，農村内部，都市の内部においても，それぞれ所得水準の差による食生活水準の格差は縮小してきた。
5. 3と4の意味において，わが国民の食生活水準は近年平準化してきた。
6. そしてその平準化傾向は農村の都市水準への接近，低所得階層の高所得階層への接近という形において実現せられた。

7. しかしその平準化傾向も、摂取する食品の内容についてみると、低所得層と高所得層との格差は依然としてみられ（都市勤労者世帯の場合）、問題はなお残されている。

8. このように食生活水準における都市と農村の格差、およびそれぞれの所得階層間の格差は縮小せられたが、食料費以外に関してはどのような状態にあるか。それは続稿「国民生活の変化」Ⅲに詳述する予定であるが、食料費以外の費用、例えば被服費、雑費における格差は、食料費よりもはるかに大きい。このことから、所得の増加にともなう国民生活水準の平準化傾向は、まづ食生活の面に強く現われたといえる。もちろん食生活関係以外の家庭生活における耐久消費財は以前に比べると充実した。その面での平準化傾向はみられるが、しかし何といても食生活の向上と平準化が基調をなしている。近年国民の意識調査において、中産化意識をもつ者が増加したといわれるが(注)、これも国民の所得水準の上昇にともなう食生活水準の向上、日常生活の便益品とくに耐久消費の充実によるものと考えられるが、とくに食生活の向上、安定を基底においているものと判断せられる。

注

国民の「中流意識」が強まったことについて、例えば内閣官房広報室の「国民生活に関する世論調査」によると、世帯全般からみた自分の生活程度について、59%が中の中と答え、中の下23%、中の上8%であり、これらを合わせると全体の約90%が中流意識をもっており、S. 33年の72%に比べると中流意識化が進んでいる（朝日新聞、S. 52. 8. 29および10. 18）といわれているが、この傾向は正に高度経済成長下において進展したこと、改めて説明するまでもない。

なお経済企画庁、昭和52年版、国民生活白書、69～81頁参照。

9. このように高度経済成長は、国民の食生活内容の改善向上に大きく貢献したが、しかしなおいろいろの問題を投げかけている。その1部は、前報において述べたが、それ以外に幾多の問題がある。これについては別の機会にゆずることとする。

## 参 考 文 献

1. 拙稿：高度経済成長下における食生活の変化。Ⅰ。名女大紀要 23, pp.265～276. (1977)  
拙稿：高度経済成長における国民生活の変化。Ⅰ。名女大紀要 23. pp.255～263.
2. Bennett, M. K., The World's Food pp.213～238. New York 1954.
3. Weber, A. Meinhold, W. Agrarpolitik. s. 345 Berlin 1951.
4. 農林省. 食料需給表. 昭和50年度. pp.122～129. S. 52. (1977)
5. 拙稿：高度経済成長下における国民生活の変化。Ⅱ。名女大紀要 24. (1978) pp.55～65
6. 拙稿：高度経済成長下における国民生活の変化。ⅠおよびⅡ. (1977, 1978)
7. 経済企画庁. 昭和52年版. 国民経済白書 pp.69～81.